

介護保険事業状況報告の概要

(平成18年6月暫定版)

1. 第1号被保険者数（6月末現在）

第1号被保険者数は、2,603万人となっている。

2. 要介護（要支援）認定者数（6月末現在）

要介護（要支援）認定者数（総数）は、439.1万人となっている。

第1号被保険者に対する割合は約16.9%となっている。

3. 居宅（介護予防）サービス受給者数（現物給付4月サービス分、償還給付5月支出決定分）

居宅（介護予防）サービス受給者数は、254.7万人となっている。

4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（現物給付4月サービス分、償還給付5月支出決定分）

地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、14.2万人となっている。

5. 施設サービス受給者数（現物給付4月サービス分、償還給付5月支出決定分）

施設サービス受給者数は78.9万人で、うち「介護老人福祉施設」が38.4万人、「介護老人保健施設」が29.3万人、「介護療養型医療施設」が11.5万人となっている。

（同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。）

6. 保険給付決定状況（現物給付4月サービス分、償還給付5月支出決定分）

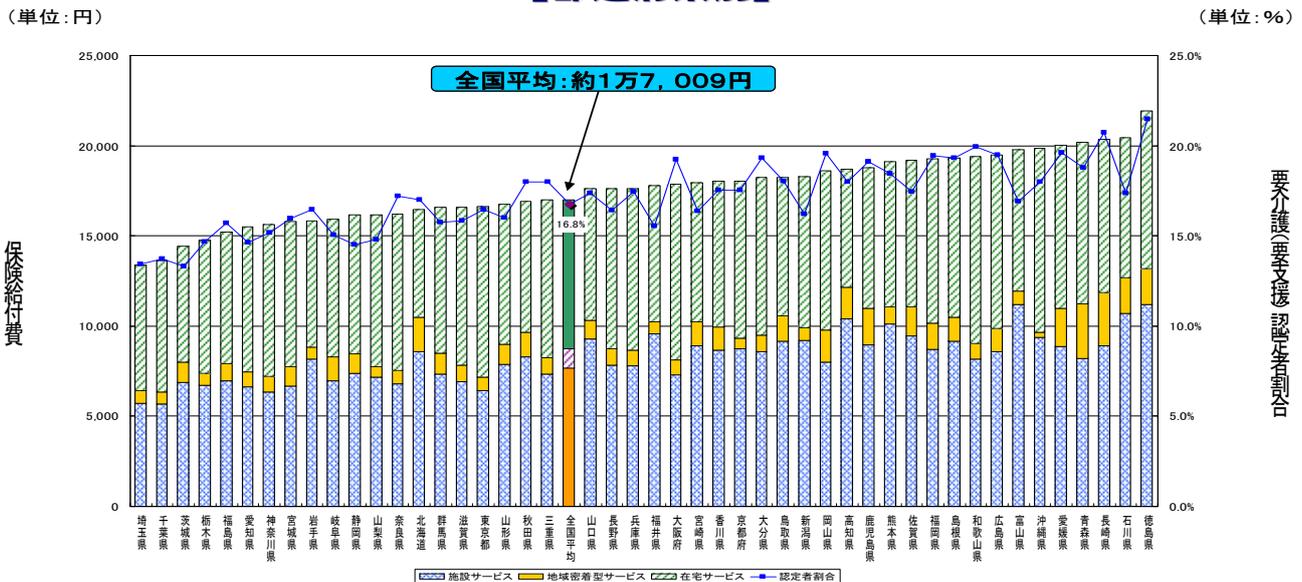
保険給付費の総額は4,411億円となっており、居宅（介護予防）サービス分は2,144億円、地域密着型（介護予防）サービス分は283億円、施設サービス分は1,985億円となっている。

（特定入所者介護（介護予防）サービス費等は含まない。）

7. 特定入所者介護（介護予防）サービス費（現物給付4月サービス分、償還給付5月支出決定分）

特定入所者介護（介護予防）サービス費の給付費総額は172億円となっており、食費分は148億円、居住費（滞在費）分は24億円となっている。

第1号被保険者一人あたり保険給付費及び要介護（要支援）認定者割合【都道府県別】



※1 要介護（要支援）認定者数及び保険給付費については、第2号被保険者分も含んでいる。
※2 第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数は、平成18年4月末実績であり、保険給付費は、平成18年4月サービス分である。
※3 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等は含まない。